（様式　６）

平成　　年　　月　　日

事　業　実　績　報　告　書

京都府知事　山　田　啓　二　様

京都市長　門　川　大　作　様

住　　　　　所

名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

　「処遇改善公募型支援事業」( 事業)について、別添のとおりその実績を報告します。

（別　紙）

１　事業（委託業務）の名称

|  |
| --- |
|  |

２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　実施事業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施事業概要  (事業内容について、具体的な日付や参加人数・事業社数・セミナー・展示会の名称、講師名、開催場所等の具体的な実績を箇条書き又は表形式で記入して下さい。) |  |

※　事業実施にあたり作成した資料や、事業実施状況のわかる写真等を添付してください。

４　処遇改善計画書に記載した目標数値の達成状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 目標数値 | | 実績数値 | | |
| 処遇改善区分 | 処遇改善内容 | 処遇改善区分 | 処遇改善実績 | 処遇改善時期 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

処遇改善の実績が計画書に記載した目標数値に達しない場合は、その具体的な理由を以下に

記載して下さい。

|  |
| --- |
|  |

５　収支決算

①委託契約に係る収支

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 経　　費　　の　　内　　訳 | 金　　額（円） |
| 委 託 費 | |  | 円 |
| 合 計 (A) | |  | 円 |
| 人　件　費 | |  | 円 |
|  | 小　　計(B) |  | 円 |
| 人　件　費  以　　　外 | |  | 円 |
|  | 小　　計(C) |  | 円 |
| 合　　計(D) | | ※(B)+(C) | 円 |
| 消　費　税(E) | | ※(D)×0.08　（小数点以下切捨て） | 円 |
| 総　合　計(F) | | ※(D)+(E) | 円 |
| 収 支 差 額 | | ※(A)-(F) | 円 |

１　人件費については、別添の雇用実績報告書により詳細を記入してください。

２　委託契約額の増額は、原則としてできませんので、実績金額が委託契約額を上回る場合は、自己負担いただきますようお願いいたします。

３　二重課税を避けるため、消費税を含むもの（通勤定期代等）については税抜き表示としてください。

②委託事業によって生じた収入等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 経　　費　　の　　内　　訳 | 金　　額（円） |
| 収　入　の　部 | 事業収入 |  | 円 |
| 合 計 (a) |  | 円 |
| 支　出　の　部 | 追加経費  （追加事業費及び  　　　別途負担経費） |  | 円 |
| 合　計(b) |  | 円 |
| 収支差額(a)-(b) | | 円 | |

※ 事業収入が追加経費を上回る場合は、その上回った額について京都府又は京都市への返還が必要です。